2022 年度事業報告

学会の目的達成のため、定款の定めるところにより、事業計画に掲げた次の事業を実施した。

Ⅰ．調査と研究の推進

１．研究部会による調査・研究

１４研究部会がそれぞれの事業計画に基づいて調査・研究を実施した。研究集会等を開催したほか、4研究部会が部会誌を発行した。

部　会	部　会　長 （所　属）	会員数 （名）	研究集会等の開催	部会誌発行
応用水理	髙木　強治 （東京大学）	55	11月26日	令和4年度「応用水理研究部会講演集」
土壌物理	藤巻　晴行 （鳥取大学）	47	10月28日	
材料施工	森　丈久 （石川県立大学）	50	2月3日	「材料と施工」No.60
農村計画	治多　伸介 （愛媛大学）	50	7月31日	
農業水利	松井　宏之 （宇都宮大学）	18	開催なし	
農地保全	藤川　智紀 （東京農業大学）	40	12月19日	
畑地整備	丸居　篤 （弘前大学）	86	開催なし	
水文・水環境	久保田　富次郎 （農研機構）	120	12月2～3日	「応用水文」No.35
農村道路	川名　太 （東京農業大学）	62	12月1日	「農村道路」32号
水土文化	渡邉　紹裕 （京都大学名誉教授）	26	3月8日	
資源循環	凌　祥之 （九州大学）	512	開催なし	
農村生態工学	角道　弘文 （香川大学）	60	8月31日	
農業農村情報	溝口　勝 （東京大学）	85	開催なし	
農業農村整備政策	飯田　俊彰 （岩手大学）	247	3月30日	

２．新たな研究ニーズへの対応

学会の研究活動の発展に対して新しい芽になる研究を行おうとする研究グループの募集（追加募集も含む）を行ったが、応募がなかった。

また、戦略的研究申請支援には、1 件の助成を行った。

代表者	所　属	研究テーマ
松野　裕	近畿大学・教授	農業水利システムにおける農業生産と多面的機能を考慮した水利用効率の評価手法の構築

明治用水頭首工の事故を踏まえた農林水産省からの土地改良施設管理基準「頭首工編」改定や農業用ダムの保全に資する新技術の調査等を受託し、調査検討を行った。

３．学術基金等による調査研究の奨励

(1)学術基金による調査研究を奨励するため公募を行い、学術基金運営委員会による審査を経て学際的分野に関する調査・研究の推進に対して 2 名の援助者を決定し、資金を助成した。また、学術基金への寄付活動も行った。

＜学際的分野に関する調査・研究の推進＞

申請者	所　属	研究テーマ
佐藤 周之	高知大学・教授	ＲＣ開水路の無機系補修材の表層品質評価の方法に関する研究
岡島　賢治	三重大学・教授	中山間地農業用施設を活用した流域治水に関する研究

(2)博士人材のキャリアパスの構築と学生が博士課程で取り組む研究課題を決定

研究委員会による調査から大学において博士課程の学生が少なく、重要な課題と認識し、支援方法として博士人材のキャリアパスの充実を図った。それをもとに日本水土総合研究所等と連携して、研究委員会の下に「博士人材育成研究小委員会」を設置し、募集を行い、修士課程 2 年生を対象に 2 つの研究課題を定め、2 名の学生の支援を決定し、2023 年度の研究助成金を支出した。また、修士課程 1 年生を対象とした研究課題の募集も行った。

４．新型コロナウイルス感染拡大に対する学生会員への支援

2022 年 3 月 16 日に理事会を開催し、新型コロナウイルスの影響を踏まえて学生会員の 2022 年度の年会費等を引き続き免除することを決定した。

Ⅱ．研究発表会、講演会、講習会、セミナー展示会等の開催

１．大会講演会の開催

2022 年度（第 71 回）農業農村工学会大会講演会は、新型コロナウイルスの感染状況などを踏まえて、対面形式による現地開催を 3 年ぶりに開催するとともにオンラインによる聴講を併用した方式で開催した。概要は次のとおり。

期　　日　2022 年 8 月 30 日（火），31 日（水），9 月 1 日（木），2 日（金）
会　　場　石川県地場産業振興センター本館・新館およびオンライン
参 加 者　1,185 人（一般 1,036（会場 541、オンライン 495）、学生 149（会場 137、

オンライン 12））

挨　　拶　大会運営委員長　一恩英二
学会長　平松和昭

来賓挨拶　農林水産省農村振興局次長　安部伸治

学　会　賞　学術賞 1件1名（村上　章）
上野賞 1件1団体（北陸農政局農村振興部）
沢田賞 1件1団体（農研機構農村工学研究部門　水利工学研究領域 旧水利システムユニット）
研究奨励賞 3件3名、優秀論文賞2件9名、優秀報文賞 5件19名、 優秀技術賞 3件11名、優秀技術リポート賞 6件14名、 著作賞 2件2名、 教育賞1件1名、環境賞1件9団体、歴史・文化賞 1件2団体、地域貢献賞1件1団体、功労賞 2件2名

一般講演　8月30日（火）～9月1日（木）7会場＋オンライン（Zoom）
口頭発表　一般228課題、スチューデントセッション31課題、企画セッション14件61課題
ポスター発表　一般43課題、ポスター賞の選考 なし

交　流　会　なし

現地研修　4カ所（参加者個別移動方式で開催）
七ヶ用水大水門・白山頭首工、宮竹用水第二発電所・宮竹用水沈砂池、辰巳用水東岩取入口、農業用ブルドーザ

農業農村工学会ミニ動画コンテスト“こりゃ映像！2022”で「〇〇からみた農業農村」に関するテーマで募集し、3件の応募があり、最優秀賞1件、優秀賞2件を決定するとともに動画配信を行った。

２．各支部研究発表会、講演会、講習会等の開催

６支部において、それぞれ研究発表会、地方講習会、研修会及び人材確保・育成等に関する講演会等を開催した。

＜各支部研究発表会＞

（研究発表総件数252件、参加者総数952名、現地見学者総数102）

支　部	開催月日	開催場所	研究発表者件数	参加者数	現地見学者数	本　部出席者
			件	名	名	
北海道（第71回）	11月14日	札幌市北海道大学学術交流会館	13	180	－	平松会長（ライブ配信挨拶）
東　北（第63回）	11月1日	仙台市ハーネル仙台	55	175	－	吉原副会長
関　東（第73回）	11月10日	オンライン	34	90	－	平松会長（挨拶動画）
京　都（第79回）	11月30日	神戸市産業振興センター	68	215	51	藤原副会長

中国四国 (第77回)	12月1日 ～1月30日	オンデマンド	29	174	―	平松会長 (挨拶動画)
九州沖縄 (第103回)	10月27日	佐賀市 グランデはがくれ	53	118	51	平松会長

＜各支部地方講習会＞　　（参加者総数約 512 名）

支　部	開催月日	開催場所	テーマ	講師	参加者数
				名	名
北 海 道	1月23,25日	動画配信	土地改良法の一部改正について外1件	2	150
東　　北	11月2日	仙台市 ハーネル仙台	農業農村整備に関する技術開発計画について外1件	2	60
関　　東	11月10日	オンライン	農業農村整備に関する技術開発計画策定の概要外2件	3	―
京　　都	2月7日	オンライン	計画基準「農地地すべり防止対策」の改訂について	1	68
中国四国	12月10日 ～1月30日	オンデマンド	農業農村整備に関する技術開発計画について外2件	3	174
九州沖縄	10月28日	佐賀市 グランデはがくれ	土地改良法の一部改正について	1	60

＜各支部研修会＞　　（参加者総数約 262 名）

支　部	開催月日	開催場所	テーマ	講師	参加者数
				名	名
北 海 道	11月15日	札幌市 北海道大学学術交流会館	流域治水と農業農村工学の対応	6	110
東　　北	11月2日	仙台市 ハーネル仙台	農村振興のユニバーサル化に向けて	2	60

関　　東	2月17日	オンライン	ICTを活用した農業排水システム管理の技術開発	1	24
京　　都	2月7日	オンライン	直轄地すべり対策事業の取り組みについて	1	68

＜各支部シンポジウム＞　（参加者総数約 145 名）

支　部	開催月日	開催場所	テーマ	講師	参加者数
				名	名
九州沖縄	10月27日	佐賀市 グランデはがくれ	官民が取り組むスマート農業	1	145

＜各支部人材確保・育成・その他行事＞　（参加者総数約 7 名）

支　部	開催月日	開催場所	行 事 名	講師	参加者数
				名	名
関　　東	3月6日	ハイブリッド	業界セミナー	4	7
九州沖縄	10月27日	佐賀市 グランデはがくれ	永池ため池の集水可能量の推定と治水機能の評価（佐賀県立佐賀農業高校）	3	―

３．研究部会や委員会による研究集会等の開催

(1) １４の研究部会はそれぞれ次のとおり研究集会等を開催した。

（参加者総数 1,407 名）

部　会	研　究　集　会　等			
	開催月日	開催場所	行　　事　　名	参加者数
				名
応用水理	8月31日	石川県及びオンライン	企画セッション	205
	11月26日	東京都及びオンライン	研究集会	23
土壌物理	10月28日	三重県及びオンライン	第61回研究集会	47
材料施工	9月1日	石川県及びオンライン	企画セッション	76
	2月3日	オンライン	第59回シンポジウム	86

農 村 計 画	7月31日 9月1日	三重県 石川県及びオンライン	研究集会 企画セッション	20 80
農 業 水 利			開催なし	－
農 地 保 全	8月31日 12月31日	石川県及びオンライン オンライン	企画セッション 研究発表会	70 30
畑 地 整 備	8月30日	石川県及びオンライン	企画セッション	86
水文・水環境	12月2～3日	つくば市及びオンライン	研究集会	29
農 村 道 路	12月1日	東京都及びオンライン	研究集会	77
水 土 文 化	8月31日 3月8日	石川県及びオンライン 東京都及びオンライン	企画セッション 19回研究会	50 17
資 源 循 環	8月31日	石川県及びオンライン	企画セッション	30
農村生態工学	8月31日	石川県及びオンライン	研究修会(企画セッション)	100
農業農村情報	9月1日 3月3日	石川県及びオンライン オンライン	企画セッション 勉強会	83 30
農業農村整備政策	6月25日 9月1日 12月27日 3月30日	オンライン 石川県及びオンライン 東京都及びオンライン オンライン	研究会 企画セッション 研究会 研究集会	54 120 36 58

(2)行事企画委員会は、全国農村振興技術連盟との共催で第54回中央研修会を開催した。

期　日　2023年2月22日（水）
会　場　オンライン開催
テーマ　農業農村の情報基盤整備の推進
講　師　5名　　参加者数　500名

Ⅲ．学術と技術の評価及び表彰

１．学会賞、上野賞及び沢田賞の授与

学会賞、上野賞及び沢田賞それぞれの選考委員会を設置して、学術・技術における優れた業績を選考し、3年ぶりに現地開催した2022年度（第71回）農業農村工学会大会講演会（石川県地場産業振興センターで開催）第1日（8月30日）において、次の30件に授与した。

【学術賞】地盤力学における数値解析法の開発と農業水利施設への応用に関する一連の研究
京都大学理事・副学長　村上　章

【研究奨励賞】農業農村工学へのAcoustic Emission法の応用と機械学習による精度向上に関する一連の研究
東京農工大学大学院農学研究院　島本　由麻

【研究奨励賞】現地への適用を視野に入れたスルースゲートの水理に関する研究
第一復建(株)　羽田野　袈裟義

【研究奨励賞】気候変動下の土壌水分・地温・温室効果ガス発生予測のための基盤的新規手法群の開発
弘前大学農学生命科学部　加藤　千尋

【優秀論文賞】扇状地扇端部の小河川への地下水流出プロセスの特徴－石川県・手取川扇状地での事例－
農研機構農村工学研究部門　吉本　周平・土原　健雄・白旗　克志・石田　聡

【優秀論文賞】生息地の分断・孤立化による野生動物被害対策効果－コリドー分断柵によるイノシシ被害対策の実証研究－
愛媛大学大学院農学研究科　武山　絵美
愛媛県中予地方局産業経済部　政本　泰幸
愛媛県立農業大学校　濱野　博幸
愛媛県東予地方局産業経済部　笹山　新生
愛媛大学大学院農学研究科　吉元　淳記

【優秀報文賞】中村医師が"山田堰"をもとにアフガン沙漠を緑の大地に拓く
国際NGOペシャワール会　徳永　哲也
宮崎大学名誉教授・農業農村工学会名誉会員　細川　吉晴
(株)協立　首藤　美満
山田堰土地改良区　熊谷　敏幸

【優秀報文賞】農業水利施設を広域的に管理する主体の必要性と政策的課題
学習院女子大学　荘林　幹太郎
岩手大学　木下　幸雄
政策研究大学院大学　岡島　正明

【優秀報文賞】東日本大震災に対する農地・農業用施設の復旧・復興状況
関東農政局農村振興部　渡邊　俊介
関東農政局利根川水系土地改良調査管理事務所　佐藤　一宏
東北農政局岩手山麓農業水利事業所　山田　明広

【優秀報文賞】田んぼダム流水型落水量調整板の流出抑制効果の評価

農林水産省農村振興局　岩垣　浩志
九州大学大学院農学研究院　谷口　智之
福岡県農林業総合試験場　持永　亮
九州大学大学院農学研究院　凌　祥之

【優秀報文賞】大雪土地改良区における農村DX に向けた取組み

農研機構農村工学研究部門　矢挽　尚貴
北海道農政部　長岡　範之

【優秀技術賞】九頭竜川下流地区におけるクラウド型水管理に関する現状と展望

国土交通省不動産・建設経済局　倉田　進
九頭竜川鳴鹿土地改良区　平井　亨弥

【優秀技術賞】農業用ダムの諸元に基づく事前放流の治水効果の定量化

農研機構農村工学研究部門　相原　星哉・吉田　武郎
農林水産省農村振興局　川本　陽介
(一社)農業農村整備情報総合センター　伊藤　久司
農林水産省農村振興局　上山　泰宏

【優秀技術賞】簡易なため池水収支モデルによる渇水・豪雨リスクの地域性評価

九州大学大学院農学研究院　谷口　智之
九州大学大学院生物資源環境科学府　河野　幸正
(株)三祐コンサルタンツ　岡崎　恭知
九州大学大学院農学研究院　凌　祥之

【優秀技術リポート賞】畑地帯におけるGIS を活用した土砂流出予測マップの作成

北海道オホーツク総合振興局　野口　順也
益村測量設計(株)　関山　泰臣
北海道農政部農村振興局　守山　耕一
北海道十勝総合振興局産業振興部　長瀬　大児

【優秀技術リポート賞】和賀中央地区における「用水の見える化」の検討

農林水産省農村振興局　堂元　咲子
(一社)地域環境資源センター　西澤　慧
近畿農政局淀川水系土地改良調査管理事務所　杉野　敏寿

【優秀技術リポート賞】新技術を使った牛島排水機場の改修

長野県長野地域振興局　大野　哲也・平沢　彩

【優秀技術リポート賞】雨水の流出抑制機能を維持したため池を廃止する取組み

石川県南加賀農林総合事務所　山口　将宏

【優秀技術リポート賞】愛媛県における地域特性に応じたため池防災対策

(株)チェリーコンサルタント　近田　昌樹

【優秀技術リポート賞】サトウキビ栽培における潮風害防止のための散水の検討

ジーアンドエスエンジニアリング(株)　藤安　一輝
九州大学大学院農学研究院　凌　祥之
鹿児島県農政部　有村　和廣

【著作賞】「水循環・水環境と生態系を支える水土里資源」の著作

石川県立大学名誉教授　早瀬　吉雄

【著作賞】「地球がうみだす土のはなし」の著作

岐阜大学応用生物科学部　大西　健夫

【教育賞】技術者継続教育制度を最大限活用した農業農村整備技術者の育成への貢献

静岡県経済産業部　内山　芳彦

【環境賞】手取川扇状地の湧水とトミヨの保全活動

石川県
石川県立大学
能美市

ハリンコ保存会
白山市
美川自然人クラブ
手取川七ヶ用水土地改良区
手取川宮竹用水土地改良区
能美市土地改良区根上管理区

【歴史・文化賞】城下町金沢の遺産「辰巳用水」の歴史・文化を継承・保全する活動
NPO 法人辰巳用水にまなぶ会
辰巳用水土地改良区

【地域貢献賞】広域的組織で地域住民が一体となった農村環境資源の保全管理
邑知潟水土里ネットワーク

【功労賞】農業農村整備の推進に資する技術振興と技術者育成への貢献
兵庫県土地改良事業団体連合会　石井　龍太郎

【功労賞】農業農村整備の推進に関する技術振興と技術者育成への取組
清水　正行

【上野賞】基礎地盤等の課題を克服したダム建設による柏崎周辺地区の農業用水確保
北陸農政局農村振興部

【沢田賞】ICTを活用した効率的な配水管理制御システム(iDAS(アイダス))の開発と普及に関する一連の業績
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構　農村工学研究部門
水利工学研究領域　旧水利システムユニット

※今年度は、国際貢献賞、メディア賞の該当はなかった。

２．全国土地改良優良工事等表彰

全国土地改良優良工事等審査会を設置して、優良工事等の中から最優秀賞を選定し、6 月 20 日に学士会館において、次の 2 件に授与した。

授 賞 者：りんかい日産建設株式会社
対象工事：２０２０年度関東農政局長表彰
三方原用水二期農業水利事業 三幸調整池建設工事
授 賞 者：アイサワ工業株式会社
対象工事：２０２１年度関東農政局長表彰
三方原用水二期農業水利事業 西山調整池建設工事

３．他学術関係団体への賞等の推薦

学術振興のため、また存在意義を強化するため、文部科学大臣賞若手科学者賞、日本農学会賞、日本農業工学会賞に候補者を推薦した。その結果、京都大学の渡邉紹裕名誉教授が日本農学会賞を受賞した。筑波大学の足立泰久教授が日本農業工学会賞、国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの進藤惣治領域長、島根大学の武田育郎教授、三重大学の取出伸夫教授、岡山大学の西村伸一教授、東京大学の西村拓教授が日本農業工学会フェローを受賞した。

Ⅳ．学会誌、その他農業農村工学に関する資料、図書の編集・刊行

１．学会誌の発行

委員長ほか委員等 27 名、専門委員 67 名による学会誌企画・編集委員会を編成し、3 回の

本委員会と17回の編集に関連するメール会議、表紙写真の小委員会を開催し、第90巻4号から第91巻3号までの12冊を発行した。本文は合計1,006頁で、前年度と同様に主として小特集形式で編集した。新型コロナウイルス感染症を経験し、社会経済のあり様や人々の価値観が大きく変換していくさなかの小特集として、第90巻第4号「持続的低密度社会に、何が必要か―コロナ後、農業農村整備の役割を考える ―」を掲載した。農業農村工学の各分野における技術・科学の変遷過程をテーマとして、第90巻第10号、第11号「農業農村工学技術を支える科学知識のこれまでの経過を考える（Ⅰ）（Ⅱ）」を掲載した。また、国際水田・水環境工学会（PAWEES）の設立20周年を記念して、第91巻第1号「PAWEES 20周年の歩みと今後の展開」を、農業農村工学技術者継続教育機構20 周年を記念して、第91巻第3号「農業農村工学技術者の育成におけるCPD と JABEE の役割」を掲載した。

２．論文集の発行

委員長ほか委員10名による論文集企画・編集委員会を編成し、1回の本委員会及び各論文についてオンライン会議をそれぞれ開催して75編の論文等の審査を行い、逐次オンラインジャーナルに掲載するとともに、第314号と第315号の2冊を発行した。本文は合計485頁で、研究論文33題、研究報文13題、研究ノート12題の合計58題を掲載した(2022年1月～12月で整理)。

３．ＰＡＷＥ誌の発行支援

PAWEES（国際水田・水環境工学会）によるPAWE（Paddy and Water Environment）誌の編集・発行の調整、投稿の啓発、並びに購読者の確保と配付等を支援した。PAWE誌はオンラインジャーナルであり、Vol.20 No.2からVol.21 No.1までの4冊が発行された。ARTICLE 32題、SHORT COMMUNICATION 1題、REVIEW 1題の合計34題を掲載した。またインパクトファクターは1.554と過去最高の値になり、国際ジャーナルとしての位置づけがますます向上している。

４．その他農業農村工学関係図書の企画・編集・刊行と既刊図書の増刷等による技術の普及

残部の少なくなった「資格試験のための農業農村工学必携」、土地改良事業計画設計基準及び運用・解説　設計「農道」、「ダム」、計画「農業用水（水田）」、「農道」（追補）、及び土地改良事業設計指針「農村環境整備」、「農村環境整備・追補」の既刊図書の増刷発行を行い、技術の普及を図った。

Ⅴ．学術と技術の学際的な連携協力

１．行政と大学の連携強化についての調査、支援

行政と大学の連携をより一層図り、学会の活性化を進めるため、行政（国等）から大学教員への農業農村整備に係る研究資金等の強化が図れるよう、行政との連携強化を関係方面に要請した。

その一方、大学の抱える課題を理事会や行政と共有し、多様な連携が年々進展し、これまで以上に連携協力が図られた。

２．農業農村整備事業に関する受託等研究

学術と技術の検討に関する調査研究業務として、農業用ダムの設計・施工・管理技術の高度化、放射性物質で汚染された地域の汚染拡散防止対策技術、施設更新の課題等に関する9件の委託等を受け、研究を実施した。実施に当たっては、農業農村工学以外の専門領域とも連携し、それぞれ専門の学識経験者からなる委員会を組織して対応した。

３．災害対応等、自主的調査・研究

各研究部会は、それぞれの関連学協会と連携協力して自主的な調査・研究を実施した。

４．関係学協会との各種会議の共催・後援等

次の 21 件の行事について、共催・後援等を行った。

また、人材の育成、確保等について他の団体とも連携協力を行いながら、様々な取組みを行っており、その一環として、（一社）土地改良建設協会が実施した「国営事業地区等フィールド調査学生支援事業」や「農業農村工学系の大学生のための技術研究所の見学会」について支援を行った。

行　　事　　名	主催者名	開催年月日	種別
1.第24回（2022年）日本水大賞	日本水大賞委員会、国土交通省	2022.04.01 受賞者発表	後援
2.第59回アイソトープ・放射線研究発表会	公益社団法人　日本アイソトープ協会	2022.07.06 ～08	協賛
3.日本混相流学会 混相流シンポジウム 2022	日本混相流学会	2022.08.19 ～21	協賛
4.第65回 粘土科学討論会	一般社団法人 日本粘土学会	2022.09.07 ～08	後援
5.令和4年度 農業農村整備サマーセミナー「今、食料安全保障について考える」	全国農村振興技術連盟	2022.09.08	後援
6.第49回セメント系固化材セミナー「国土強靱化を支える地盤改良」	一般社団法人 セメント協会	2022.09.09	後援
7.第38回 ファジィ システム シンポジウム（FSS2022）	日本知能情報ファジィ学会	2022.09.14 ～16	協賛
8.2022 年度 計算力学技術者（CAE 技術者）資格認定事業	一般社団法人 日本機械学会	認定試験日 2022.09.17 09.25 12.02,08,09	協賛
9.　第12回 農業Week	RX Japan株式会社	2022.10.12 ～14	後援
10.GPS/GNSSシンポジウム2022	一般社団法人 測位航法学会	2022.10.19 ～21	協賛
11.農業・農村における災害対応シンポジウム ～東日本大震災での『現場知』に学び，後世に引き継ぐ～	宮城県、宮城県農村振興技術連盟	2022.10.28	後援
12.2022 年度土壌物理学会大会	土壌物理学会	2022.10.29	協賛
13.第 14 回「梶木賞」論文の募集	全国農村振興技術連盟	応募〆切 2022.10.31	後援

14.日本腐植物質学会 第38回講演会	日本腐植物質学会	2022.11.25 ～26	協賛
15. SCIS&ISIS2022	日本知能情報ファジィ学会	2022.11.29 ～12.02	協賛
16.日本エネルギー学会 第18回バイオマス科学会議	一般社団法人 日本エネルギー学会 バイオマス部会	2022.11.30 ～12.01	協賛
17.未来へつなごう！ふるさとの水土里（みどり）子ども絵画展	全国土地改良事業団体連合会、都道府県土地改良事業団体連合会	展示期間 2022.12.04 ～11	後援
18.令和4年度 田園自然再生活動の集い	一般社団法人 地域環境資源センター、田園自然再生活動協議会	2022.12.07	後援
19.第31回 微粒化シンポジウム	日本液体微粒化学会、日本エネルギー学会	2022.12.15 ～16	協賛
20.令和４年度 ADCA セミナー「国際協力という選択　海外農業農村開発の実践」	一般社団法人 海外農業開発コンサルタンツ協会	2023.02.04	後援
21.第8回 理論応用力学シンポジウム	日本学術会議 機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会	2023.03.10	共催

５．関係学協会との研究情報交換

日本農学会、日本農業工学会等の関係学協会に加盟、あるいは活動に協力し、幅広い学術・技術の研究情報交換を行った。

６．関係学術・技術団体への代議員・委員会委員の推薦

日本学術会議、日本農学会、日本農業工学会等の学術団体や農業農村整備関係の技術団体に代議員や委員会委員等を推薦し、学術と技術の学際的な連携協力を推進した。

Ⅵ．学術と技術の国際交流

１．海外関係機関との学会誌・論文集等の文献交換

学会誌は 28 機関、論文集は 48 機関、全体で 56 機関との間で継続的に文献を交換した。

２．国内外及び国際的関連学会等との学術・技術の交流

韓国農業工学会(KSAE)と台湾農業工学会(TAES)との間で、アジアモンスーン地域における持続可能な水資源と環境の管理等に関する情報交換を行った。

３．水田農業地域における農業工学の技術者育成に関する国際交流

11 月 17 日～18 日に福岡市で開催した PAWEES International Conference Fukuoka 2022 - 20 years Anniversary - 国際会議において、関係国で技術者育成に向けた情報交換を行った。

４．ＰＡＷＥＥＳ活動の支援

PAWEES の理事学会として PAWE 誌の出版のほか、次のとおり PAWEES International Confe-rence Fukuoka 2022 - 20 years Anniversary - 国際会議及び国際賞授賞式の開催を支援した。PAWEES 賞については、2020～2022 年の 3 カ年分を授与した。

日時　2022 年 11 月 17 日（木）～18 日（金）
場所　福岡国際会議場
参加者　203 人（対面 168 人、オンライン 35 人）12 カ国
現地研修　山田堰、三連水車、筑後大堰、太宰府天満宮
テーマ　Contributions of Paddy Farming to achieve the SDGs
国際賞
2020　なし
2021　Dr. Chien-Hsin Lai（台湾）
　　Mr. Bonghoon Lee（韓国）
　　Dr. Haruhiko Horino（日本）
　　Dr. Kazunari Fukumura（日本）
2022　Dr. SeongJoon Kim（台湾）
　　Dr. Ching-Chang Chang（韓国）
　　Mr. Nobuyoshi Fujiwara（日本）
　　Dr. Andrew WHITAKER（日本）
論文賞
2020　Moono Shin, Tomijiro Kubota, Yuzo Manpuku, Yukio Suzuki, Tetsuo Yasutaka, Hisaya Matsunami and Takeshi Ota（日本）SAWADA Prize
　　Takao Nakagiri, Hisaaki Kato, Seiji Maruyama, Satoko Hashimoto, Haruhiko Horino and Shinji Sakurai（日本）
　　Naritaka Kubo（日本）
2021　Yoji Kunimitsu and Motoki Nishimori（日本）SAWADA Prize
　　Ying Li, Zhi-Yong Dong, Dong-Zi Pan and Cun-Hong Pan（中国）
2022　Wenpeng Xie, Masaomi Kimura, Toshiaki Iida and Naritaka Kubo（日本）SAWADA Prize
　　Kumiko Tsujimoto, Kotaro Ono, Tetsu Ohta, Koemorn Chea,E-Nieng Muth, Sanara Hor and Lyda Hok（日本）
　　Rajan Bhatt, Pritpal Singh, Akbar Hossain and Jagadish Timsina（インド）
査読者賞
2020　Dr. Shao-Yiu Hsu（台湾）SATO Prize
　　Dr. Kuo-Wei Liao（台湾）MARUYAMA Prize
2021　Dr.Wei-Che Huang（台湾）SATO Prize
　　Dr Manzoor Ahmad Malik（パキスタン）MARUYAMA Prize
　　Dr.Takeshi Watanab（日本）
2022　Dr.Jong Ahn Chun（韓国）SATO Prize
　　Dr.Abdullah Darzi-Naftchali（イラン）MARUYAMA Prize
若手研究者賞

2021　Dr. Sang-Hyun Lee（韓国）
　　Dr. Hajime Kojima（日本）
　　Dr. Pei-Yuan Chen（台湾）
2022　Dr. Toshihiko Anzai（日本）
　　Won-Ho Nam（韓国）
　　Prof. Shu-Yuan Pan（台湾）

Ⅶ. 学術と技術の広報

１．学会誌、ホームページ及びメールマガジン等により提供

毎号の学会誌、ホームページにおいて、各種行事や公募事項の案内などの情報提供を行った。また、メールマガジンにより、会員、非会員を問わず情報提供を行った。

さらに、農業土木系の農業高校 65 校、全国専門学校土木教育研究会に属する 16 校に学会誌の提供を行った。

２．大学生のための LINE 公式アカウントによる情報発信

若手人材の確保と育成のため、連携協定を締結している土地改良建設協会主導の下に「大学生のための LINE 公式アカウント」で情報提供を行った。友達登録者数は、1600 人まで増えている。

３．会員の意見、要望等を把握し、学会活動等に反映

Web アンケートシステムにより会員等の意見、要望を把握して学会活動等に反映すると共に、学会誌会告欄で支部や研究部会の活動情報の周知に努めた。

４．関係学協会等との文献の交換

学会誌は 176 機関、論文集は 23 機関、全体で 180 機関との間で継続的に文献を交換した。

Ⅷ. 関係図書その他資料の収集、保管、活用

１．関係図書・資料の収集、整理、利活用

農業農村工学関係図書・資料について、交換資料と購入資料を収集・整理した。また、学会誌に年表を掲載するための資料の収集、分類を行った。収集資料は、訪問者の閲覧に供し利活用を図った。

２．科学技術振興機構による J-STAGE への登載

科学技術振興機構(JST)の総合電子ジャーナルプラットフォーム(J-STAGE)に掲載されていない学会誌報文第 88 巻～第 89 巻を登載するとともに，論文集の研究論文等 52 本を登載した。

３．科学技術振興機構への情報提供

科学技術振興機構に、学会誌、論文集、学会大会講演会及び支部研究発表会の講演要旨集の情報を提供した。

４．農林水産研究情報総合センター事業「AGROPEDIA」への情報提供

農林水産研究情報総合センターから掲載依頼を受け、農業農村工学会誌（第 84 巻第 12 号～第 88 巻 3 号）及び農業農村工学会論文集（第 308 号～第 309 号）の情報を提供した。

Ⅸ．技術者教育認定及び技術者の継続的研鑽の支援

１．日本技術者教育認定機構(JABEE)の審査認定及び普及指導活動

農業工学及び関連のエンジニアリング分野の審査・認定活動を推進する学協会として、JABEE 認定審査を行った。また、2022 年度大会講演会に於いて「技術者継続教育機構創立 20 周年記念シンポジウム」を開催し JABEE と技術士制度の連携の必要性について議論を行うと共に、学会誌第 91 巻 3 号の小特集テーマを「農業農村工学技術者の育成における CPD と JABEE の役割」とし、JABEE 認定に関する普及指導活動を行った。なお、JABEE のメリットを活かす対策として学会の要請等を受けて 2020 年度より(公社)土地改良測量設計技術協会は、資格制度を運用する「農業土木技術管理士」資格試験において、JABEE 修了生は第一次試験を免除し、併せて受験資格の実務経験年数を 3 年短縮する特例措置の対象となっている。

＜2023 年 4 月時点での JABEE プログラム：13 教育機関 13 プログラム＞

弘前大学　農学生命科学部　地域環境工学科　農業土木コース[2005]
北里大学　獣医学部　生物環境科学科　環境修復プログラム[2006]
宇都宮大学　農学部　農業環境工学科　水土環境工学及び食料生産システム工学コース[2003]
東京農業大学　地域環境科学部　生産環境工学科　農業工学プログラム[2003]
日本大学　生物資源科学部　生物環境工学科　地域環境工学プログラム[2003]
三重大学　生物資源学部共生環境学科地域環境デザイン学教育コース農業土木学プログラム[2005]
神戸大学　農学部　食料環境システム学科　生産環境工学コース　地域環境工学プログラム[2004]
島根大学　生物資源科学部　地域環境科学科　地域工学教育コース[2006]
岡山大学　環境理工学部　環境管理工学科[2004]
愛媛大学　農学部　生物環境学科　地域環境工学コース　農業土木プログラム[2002]
高知大学　農林海洋科学部　農林資源環境科学科　生産環境管理学プログラム[2005]
九州大学　農学部　生物資源環境学科　生物資源生産科学コース　生物生産環境工学分野
農業土木プログラム[2005]
琉球大学　農学部　地域農業工学科　地域環境工学コース[2008]

２．技術者継続教育機構等による農業農村工学分野の技術者育成・継続教育の推進

技術者継続教育機構において、CPD 評議委員会 1 回、CPD 運営委員会 2 回、CPD 評価委員会 2 回、CPD 地方委員会 1 回、CPD 通信教育部会 12 回を開催し、技術者育成・継続教育の推進を図ると共に、CPD 制度の運営機関の責務として不正行為を抑止するため「技術者継続教育機構業務運営要領」および「技術者継続教育機構業務運営細則」を改正して不正行為の定義とペナルティを定め、2023 年度から施行することとした。

なお、2022 年度末時点での CPD 個人登録者数は 14,775 名であり、CPD 法人登録者数は 202 団体で、2022 年度内実施の認定プログラム数は 1,619 件であった。また、2021 年 8 月に発足した「CPD 活動関係学協会連絡会」に参加し、日本技術士会が実施する技術士 CPD 活動実績の確認及び技術士登録簿への記載申請手続きができる「CPD 取得証明書」の発行を行った。2022 年度に当学会の「CPD 取得証明書」により技術士登録簿への記載申請手続きを行った者は 66 名（協議会全体では 431 名）であった。

３．建設系 CPD 協議会における建設系技術者の継続教育活動の支援活動

建設系 CPD 協議会の構成団体として、運営委員会 3 回、専門部会 2 回に出席し、建設系全体の技術者育成・継続教育の推進を図った。

４．技術者継続教育機構の設立２０周年記念事業の実施

技術者継続教育機構の創立 20 周年を記念し、2022 年 8 月 31 日（水）に農業農村工学会 2022 年度大会講演会場（石川県地場産業振興センター）に於いて「新時代の農業農村工学技術者育成に求められる連携のあり方」をテーマにシンポジウムを開催した（会場とオンラインを合わせて約 100 名が参加）。技術者育成を推進する各機関から活動の現状、制度上の

課題や今後のあり方等についての講演に続き、それらの課題の解決方法のほか、新時代に向けて JABEE と技術士制度の連携の必要性についてパネルディスカッションを行った。

５．緊急要望の議決

技術者継続教育機構の設立 20 周年記念シンポジウム以降、DX 人材や高度人材育成の動きが政府にあり、理工系学部再編に対する基金の活用が進められている。そのため、本学会は、JABEE 認定大学に限らず、デジタル人材の育成はもとより、学術振興に務めていることを内外に知らしめる必要があると考え、農業農村工学会は 3 月 16 日に行われた第 272 回理事会において，「農業農村工学は理工農系人材の育成に貢献する学術・教育分野です」という決議を行った。

Ⅹ．その他この学会の目的を達成するために必要な事業

１．日本学術会議等との連携、交流

2022 年 10 月 22 日、日本学術会議公開シンポジウム／第 14 回防災学術連携シンポジウムで学会を代表して、農研機構の後藤高広災害対策調整室長が「農業・農村の強靱化に貢献する農村防災技術」を講演した。また、福島の再生・復興に関係した日本原子力学会や福島復興・廃炉推進に貢献する学協会の活動とも連携・協力した。

２．ウィズ・コロナや SDGs への対応等学会の社会的責任（CSR）活動を推進

ウィズ・コロナを踏まえて、学会の理事会、各種委員会、大会講演会、国際水田・水環境工学会(PAWEES)の国際研究集会、支部研究発表会においてハイブリッド形式を用いて参加しやすい環境整備に努めた。また大会講演会における CD 版講演要旨集の作成を廃止しダウンロードにしたことにより、余剰品の製品ロスの削減とプラスチック製品の削減、さらに発送を行わないことによる輸送に関する CO_2の削減にも貢献した。

学会事務局業務もテレワークシステムを活用して、職員の効率的な業務運営を図った。さらに、紙資源の節約や再利用、節電に努めた。また、公益法人としての役割から、食料・農業・農村基本法検証に関する学会理事会と農林水産省農村振興局設計課との意見交換会の開催のほか、各職員による農林水産省の審議会部会小委員会委員、内閣府研究プロジェクト(PRISM)の PD、他の団体の理事・委員長など学識経験者として貢献した。

３．学会業務の DX 化に向けた取組と共に情報セキュリティ等への対応

職員の個人情報に関するスキルアップ、学会業務の DX 化に向けてシステム統合の検討を進めた。また、農業農村工学会会員及び CPD 登録者の個人情報のセキュリティ強化を図るため個人情報の保護に関する基本方針を改正するとともに個人情報の保護に関する規程を新たに整備した。さらに、論文集の審査を web 上で完結するシステムにより実施し、効率的な業務の遂行に努めるとともに、パスワード付き大容量ファイル送信システムを活用し情報セキュリティの向上を図った。代議員選挙を電子投票に移行する規程の改正などの措置を講じた。

Ⅺ．法人運営事項

１．第 55 回定時総会

日　時：2022 年 5 月 25 日（水）14:00～14:45
会　場：農業土木会館 2 階Ａ会議室
代議員現在数及び定足数：現在数 119 名　定足数 60 名
出席者：代議員 101 名（うち出席 3 名、書面により議決権を行使した代議員 67 名、委任状により議決権を代理行使した代議員 31 名）

決議事項：
(1)2021 年度事業報告
(2)2021 年度決算
(3)名誉会員の推挙
(4)役員の選任

２．理事会

理事 20 名（会長 1 名、副会長 3 名、専務理事 1 名、ほか 15 名）及び監事 2 名により、第 268 回から第 273 回まで 6 回の理事会を開催するとともに、必要に応じて担当理事会を開催して多数の決議事項及び報告事項を承認可決した。

(1)第 268 回理事会
日　時：2022 年 5 月 9 日（月）　14:00～15:50
会　場：農業土木会館 2 階Ａ会議室
決議事項：
①2021 年度事業報告(案)
②2021 年度決算(案)
③2022 年度学会賞、上野賞及び沢田賞
④会員の入退会
そのほか、活動状況等 15 件の報告を行った。

(2)第 269 回理事会
日　時：2022 年 5 月 25 日（水）　15:30～15:45
会　場：農業土木会館 2 階Ｂ会議室
決議事項：
①会長、副会長、専務理事の選定
②理事の会務分担

(3)第 270 回理事会
日　時：2022 年 9 月 21 日（水）　14:00～15:30
会　場：農業土木会館 2 階Ａ会議室
決議事項：
①2022 年度支部大会への本部役員派遣
②会員の入退会
そのほか、活動状況等 18 件の報告を行った。

(4)第 271 回理事会
日　時：2022 年 12 月 14 日（火）　14:00～15:25
会　場：農業土木会館 2 階Ａ会議室
決議事項：
①会員の入退会
②個人情報保護に関する規程の整備
③公益社団法人農業農村工学会有期雇用契約職員の就業等取扱規程の一部改正
④CPD 評議委員会の議長・評議員の推薦
⑤公益社団法人農業農村工学会技術者継続教育機構業務運営要領の一部改正
そのほか、活動状況等 14 件の報告を行った。

(5)第 272 回理事会
日　時：2023 年 3 月 16 日（木）　14:00～15:15
会　場：農業土木会館 2 階Ｂ会議室

決議事項：
①2023 年度事業計画(案)
②2023 年度収支予算(案)
③第 56 回定時総会の議案
④名誉会員の推挙
⑤会員資格喪失予定者
⑥第 7 期代議員の定数
⑦会員の入退会
⑧緊急要望決議案
そのほか、活動状況等 8 件の報告を行った。

(6)第 273 回理事会見なし決議に関する理事会
書面による同意日時：2023 年 3 月 29 日（水）17:00
決議事項：
2023 年度第 7 期代議員選挙の電子投票移行に伴う、農業農村工学会代議員選挙規程の改正について(案)

３．企画委員会

委員長ほか委員 10 名により、3 回の委員会を開催し、事業計画案と予算案、事業報告案と決算案、個人情報保護に関する規程及び有期雇用契約職員の就業等取扱規程の改正、その他学会全般の活動・運営について検討を行った。

４．監　査

2022 年 4 月 19 日、長坂貞郎、亀井隆夫両監事が 2021 年度事業報告及び収支決算に関わる全般の監査を行い、その結果を第 268 回理事会並びに第 55 回定時総会に報告した。

５．会員数

2022 年度及び過去 2 ヶ年度の会員数の動向は下表のとおりです。

区　分	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2022年度内 増　減
正　会　員	9,538	9,726	9,715	－11
学 生 会 員	224	263	297	＋34
名 誉 会 員	278	279	265	－14
計	10,040	10,268	10,277	＋9
賛助会員Ａ級	30	30	30	±0
〃　Ｂ級	8	8	8	±0
〃　Ｃ級	86	86	86	±0
計	124	124	124	±0

付記事項

2022 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。